

## 《総論》

# コロナ危機と資本主義

——クライリンガー他著『コロナ・危機・資本』を読む

岩佐 卓也

「コロナウイルスと人類との闘い」とよくいわれる。なるほどウイルス自体は人を差別しない。しかし、感染拡大の具体的な現れは、資本蓄積の論理、すなわち資本の利益を労働者・住民の利益に優越させようとする論理に強く規定されている。そしてパンデミックに対する各国政府の対応もまたこの論理に強く規定されている。それゆえ、パンデミックを封じ込めるための戦略は、対抗関係を捨象した「人類」の視点からではなく、資本主義・新自由主義との対抗のなかで構想されなければならない。これらの問題をトータルに明かにすることは、運動にとって喫緊の課題である。

そうした問題意識から、この小論では、先日ドイツで刊行されたヴェレナ・クライリンガーらの『コロナ・危機・資本——パンデミック時代における連带的オルタナティブの提唱』(2020年、未邦訳)を取り上げたい<sup>1</sup>。本書は日本を直接の対象に含めていないが、資本主義批判・新自由主義批判の観点からコロナ危機をダイナミックに分析した、刺激的な著作である。以下、本書のページを〈〉で表す。

本書の分析対象を時系列的に整理すると、欧米で新型コロナウイルス感染者が増大傾向に入りながらも、各国が強力な対応に躊躇していた「放置」の時期（ドイツを基準とすれば2020年

2月上旬～3月中旬）、感染者数・死者数の急拡大にともない、ロックダウン、外出制限などの措置の実施に各国が踏み切る「封じ込め」の時期（3月中旬～5月中旬）、封じ込め措置へのバックラッシュが起き、それらが相次いで解除される「緩和」の時期（5月中旬～）に分けられる。この時期区分に沿って著者たちの分析をみてゆこう。

## 1 放置

### 2020年2月上旬～3月中旬

周知のように、2019年12月に中国・武漢を中心に始まったと見られる新型コロナウイルスの感染は、翌2020年2月上旬からまず北イタリアに拡大し、欧州各国に及んだ。3月中旬からはアメリカにも及んだ。感染者、重傷者、死者が着実に増大した。

感染リスクにさらされたのは、とくに社会の最も弱い人々であった。アメリカの調査では、従業員のうち、高所得の4分の1の階層では61%がホームオフィスを活用できるが、低所得の4分の1の階層では9.2%にとどまった。つまり、低所得者ほど出勤を余儀なくされた。また病院、介護施設、コールセンター、倉庫、食肉工場などの職場で多くの感染事例が確認さ

れた。これらの職場は、不安定雇用の集中する職場であった。保護措置が不十分ななかで、労働者たちは、失業を恐れて、感染した場合でもそれを隠して出勤した〈114, 142-143〉<sup>2</sup>。

検査へのアクセスの困難や感染リスクを高める住環境－住居の狭さや不十分な衛生なども貧困層に偏在していた。こうして、コロナウイルスは、すでに存在している社会的不平等に対する「拡大レンズ」の働きをした〈141〉。

しかし、当初各国政府はウイルスの脅威を過小評価し、「無責任なレセフェール」〈100〉を決め込んだ。すでに中国では厳格なロックダウン、全面的な検査、緊急の病院建設などによって比較的早期に感染を抑え込んでいたが、「ヨーロッパ中心主義的な思い上がり」が災いし、そうした経験からは学ぼうとしなかった〈81〉<sup>3</sup>。

そして、新自由主義的緊縮政策のドグマによってこれまで縮小を強いられてきた医療保障が、パンデミックの中で機能不全を起こし、被害を増幅した。イタリアなどの南欧諸国でこの傾向が著しく、多くの医療現場ではトリアージの実施にまで追い込まれた〈84〉。アメリカでは医療保険が多くの住民をカバーしていないことに加え、2018年にはCDC（アメリカ疾病予防管理センター）の予算が削減されていた〈149, 98〉。

これらの国に対してドイツでは、医療保険が整備され、ベッド数などで比較的余裕があった。そしてイタリアの感染が先行したという偶然を利用して事前に集中治療室を建設することできた。そのため、ドイツにおける医療崩壊は比較的押さえられた。とはいえ、ドイツも新自由主義ドグマから免れているわけではない。この30年間、民営化や包括支払い方式の導入によって、ドイツの病院はコスト削減志向を強

め、ベッド数は削減され、看護師の削減と低賃金化が進行した。ドイツの有利さが今後も続く保障はない〈63-67〉。

このように、コロナウイルスの拡大は、新自由主義的な保健政策が完全に政治的・道徳的に破綻したことを明らかにした。しかし欧州各国政府およびEUは、中国・韓国の経験やWHOの勧告を無視し、効果的な措置を取らず、その結果6～8週間もの貴重な時間が経過してしまった。これはたんなる無能無策ではない。各国は、住民の健康保護より剰余価値生産・利潤追求を優先するという「意識的な選択」を行ったのである〈80〉。

## 2 封じ込め

### 2020年3月中旬～5月上旬

#### (1) 放置から封じ込め措置の実施へ

こうした各国政府の当初の対応は修正を余儀なくされた。感染者、重症者、死者が大規模なものとなり、明らかな「パンデミック」に突入した(図)<sup>4</sup>。

住民からの批判圧力が日々強まるなか、放置を続けることは政治的に不可能になった。そこで各国は、ロックダウン、外出制限、接触制限、店舗・工場の稼働停止などのパンデミック封じ込め措置の実施に踏み切った。

まずイタリア政府は、感染爆発が起きたロンバルディア州を皮切りに、3月10日には全土でのロックダウンを発令、21日には「必要な産業部門」のリストを発表し、それ以外の部門の稼働を停止すると表明した。続いてオーストリア政府も3月13日、それまでスキー旅行業界へ配慮した及び腰の姿勢を転換し、外出制限などの措置を決定した。ドイツは、各州での独

自の対応が先行したのち、3月23日全国に外出・接触制限例を発令した。イギリス、オランダ、アメリカなどそれまで集団免疫政策を掲げてきた国も同様に封じ込め措置実施に転じた。

各国政府が導入したこれらの封じ込め措置によって人の移動・接触が大きく減退した。このことが感染者の抑制に一定の効果を発揮したことは正しく認識し、評価する必要がある。推計によれば、これらの措置によって、5月上旬までにヨーロッパだけで死者数を300万人以上防いだ〈188〉。

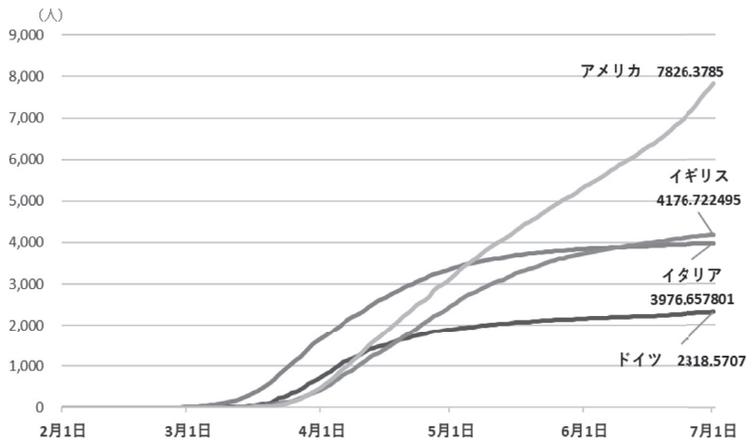
## (2) 封じ込め措置の限界

しかし、これら各国の封じ込め措置には重大な限界があった。「剰余価値生産・利潤追求が住民の健康保護より優先する」という各国政府の路線は、たしかに修正を余儀なくされたとはいえ、撤退したわけではなかった。

まず、前述したように、封じ込め措置の実施時期がそもそも遅すぎた。2002-2003年のSARS流行の教訓を踏まえればもっと早期に封じ込め措置を行うべきところを、各国は事態が深刻になるまで躊躇し続けた。効果的な措置が遅すぎたと政府を非難する新自由主義的なメディアでさえあった〈103〉。

そして、政府は、封じ込めを行ったとしても、できるだけ剰余価値・利潤追求に支障が起きないように配慮した。イタリアでは前述した閉鎖を免れる「必要な産業部門」リストをめぐって、経営者団体であるコンフィンドゥストリア

図 人口100万人あたりの累積感染者数



資料：https://ourworldindata.org/coronavirus-source-data (2020年10月9日アクセス) より  
岩佐作成

は政府に圧力をかけ、リストを拡張させた。兵器産業でさえ「必要な産業部門」であった。これに対して労働組合はストライキをもって反対し、再度リストを縮小させた〈84, 152〉。

本来、感染を封じ込めるために注目すべき場所は職場であった。調査によると、経済活動のなかでも、取引関係において感染することは稀であり、むしろ人々が同一空間に長時間滞在する雇用関係において感染リスクは高くなる〈109〉。

各国の封じ込め措置にはこの視点が欠如していた。各国政府は「家にとどまり、自身の行動様式を変えよ」という「個人化されたアピール」〈83, 152〉をさかんに行った。しかしそこで無視されているのは、多くの人々が、所得を維持するために、または職を失わないために出勤せざるをえないという構造である。「人々に自然空間や都市の緑地に立ち入ることを禁止しながらも、しかし毎日大部屋や生産現場への出勤を人々に強いるという、そうした封じ込め戦略は疫学的に根拠がない」〈109〉。

また、隔離措置や外出制限は「階級的性格」

をもっていた。これらの措置は、自宅と庭を持つ裕福な人々に比べ、集合住宅に大人数で住んでいる家族にとってより過酷なものであった。わずかな年金しかない高齢者は、高価な宅配サービスを利用できず、高い感染リスクにおかれた。低所得の家庭の子どもは休校にともない教育が受けられなかった〈149-150〉。

そして多くの女性たちが困難に置かれた。学校や保育所の閉鎖によって、仕事、子どものケア、家庭学習、家計の管理を一挙に担わなければならなくなった。家庭内での男性の女性に対する暴力も増加した〈158-161〉。

つまり、各国政府が講じた封じ込め措置は、一方では、感染拡大阻止を求める住民の圧力に譲歩し、資本の利益に制約を課していた。しかし他方では、依然として資本の利益が配慮され、その結果効果は不十分であり、社会的弱者に犠牲が転嫁された。実際の封じ込め措置はこのような両側面をもっていた。

### (3) 自由の制限をめぐる

ここで一つの論点は、封じ込め措置によって移動の自由などの個人の自由が制限を被ることをどう評価するか、という問題である。左翼や社会運動の中には、封じ込め措置を自由の制限という観点から批判する傾向が少なからずある〈81〉。だがこうした批判は適切ではない。

たしかに、これまでのあらゆる危機と同じように、富裕層、政府、大企業はコロナ危機を利用している。しかし、具体的な「大計画」はない。ハンガリーとポーランドを除き、パンデミックを利用して実際に権威的変革が行われたケースは確認されていない。むしろ実際には、支配層は、パンデミックのなかで政府に抗議する社会運動が登場することを恐れて制限措置に

踏み切ったのである〈190-191, 114〉。

コロナに関連した制約措置と民主的権利との間に解消できない矛盾があるという主張は単純に過ぎる。ワクチンが存在しない状況で、人々の生存を現実には保護するために、移動の自由などの民主的権利の制限が必要であることは明らかである。私たちが議論すべきことは、どのように民主的権利が“一方的に”（＝コロナ対策とは無関係に）制限されているのか、そしてどのように資本の利益が制約措置のなかに織り込まれているのかについて、である〈188-189〉。

## 3 緩和

### 2020年5月上旬～

封じ込め措置によって課された制約は不徹底なものであったが、資本はそれさえも甘受しなかった。各国で封じ込め措置が実施された直後から、これを緩和して「出口戦略」に着手し、早急に「日常」に復帰せよとの要求が資本の側から沸き起こった。

3月19日の「ウォールストリートジャーナル」は「長期間経済の健康の犠牲にして公衆の健康を守ることは社会として不可能である」との論説を掲載し、3月24日テキサス州のダン・パトリック副知事は、アメリカ経済を救うために高齢者が犠牲となることを求めた。ドイツでも3月下旬以降、「真の病人は経済である」とか、「どれだけ多くの人を救えるかではなく、どれだけ経済に負荷をかけることができるかが問題である」といった言説が広がった。人々の生存を犠牲にして利潤マシンを持続させることが叫ばれた。こうして、「驚くべきほど臆面もなく、資本主義的生産様式は、公衆の面前でその本性をむき出しにした」〈165〉。

ここまで露骨には「犠牲」を求めない、ややソフトな緩和肯定論も登場した。たとえば「特別に危険にさらされている人々は保護する。社会のそれ以外の部分は通常運転に戻す」という論理である。しかし、これはためにする議論である。「特別に危険にさらされている人々」は小さな周縁的グループとはいえない。高齢者、高血圧や喘息などの基礎疾患を持つ人、体重過多の人、そしてその家族、友人、ケアをする人などを含めれば、ゆうに人口の4分の1を超える(166)。

こうして資本の利益政治が主導権を握った。封じ込め措置の緩和にあたっては科学的な検討は行われなかった。問われるべきことはいくつもあった。封じ込め措置の撤回を正当化できる状況に私たちはいるのか？ 基準は、実効再生産数が1を下回るだけでなく、感染者の接触を追跡するキャパシティも加味する必要があるのではないか？ 「出口計画」の「出口計画」、つまり緩和から再度制限に復帰する可能性は想定されているのか？ 職場における保護措置は十分なのか？ その遵守を監視できているのか？ 感染状況の確認まで時間を要することを踏まえて緩和のスケジュールが組まれているのか？ 等々。

実際にはこうした前提は満たされずに、5月上旬以降、各国で封じ込め措置の緩和が行われた。ドイツでは保育所の閉鎖が続いても自動車販売店の開店は早々と許可された(189)。著名なウイルス学者クリスティアン・ドロステンは「日常性へ復帰させるための政治的・経済的圧力が存在した」と指摘した。以前は強硬な経済自由主義路線を表明していたウイルス学者アレクサンダー・ケクレも新聞投稿で次のように述べた。「緩和によって、政治は、公に表明する

ことなく、事実上人々を高い感染リスクにさらすことになる。…〔緩和は〕主に疫学上ではなく、大部分は経済的および政治的な根拠に基づいたものだ。…パンデミックはスローモーションで起こる破局ではなく、爆発的なダイナミズムを有している。…政治は時間との闘いで再び敗北しつつある」(179)。

ただし、緩和を要求しているのはもっぱら資本の側だけではない。前述のように、封じ込め措置のもと、失業や休校にともなう負担が、不平等な偏りをもって、人々を襲った。そうした問題を解消するためにこそ緩和が必要であるという議論がある<sup>5</sup>。

しかしながら、社会的弱者の立場から封じ込め措置の緩和を支持することは、やはり誤っている。なぜならば、コロナウィルスの感染拡大が収束したという根拠はいまだなく、第2波の到来によってまっさきに犠牲になるのはこれらの社会的弱者だからである。「外出規制のもとで社会の最も弱い人たちが払ってきた高い犠牲を埋め合わせようと、〔ウィルスの〕急速な再拡大ないし第2波の危険を小さく描こうとする、そうした試みによっては、私たちはこの包括的な危機を克服することはできない」(175)。

かくして問題は複雑な様相を呈する。封じ込めを行わずにコロナウィルスを放置すれば、感染被害が、とりわけ社会的弱者に集中して現れる。これを阻止しなければならない。しかし他方で、封じ込め措置を行えば、それによって発生する負担は社会的弱者にしわ寄せされる。これも阻止しなければならない。では、どうすべきか？

## 4 「連帯的なパンデミック封じ込め戦略」に向けて

問題の焦点は資本主義・新自由主義への反撃である。これまでみてきたように、当初感染拡大への対応を遅らせた力、封じ込め措置を不徹底で、歪んだものにした力、封じ込め措置の緩和を促した力——これらは、資本の利益を労働者・住民の利益に優越させようとする力であった。これを逆転することによってはじめて、負担を社会的弱者に負わせることなく、人々の健康を効果的に保護することができる。

ここで社会運動が目指すべきオルタナティブは「連帯的なパンデミック封じ込め戦略」〈235〉である。具体的には次のようなプログラムが必要である<sup>6</sup>。

第一に、労働者の徹底した保護が必要である。具体的には、労働組合が主導して健康保護計画を作成する。感染頻度が上昇した場合、直接社会的重要な商品・サービスを提供していない事業所・企業については一時的に稼働を停止する。感染を理由とした解雇は認められない。外出制限や事業所閉鎖にともなって生存の基盤が失われる場合には、インフォーマルセクターの労働者や自営業者も含めて所得を保障する〈241-243〉。

稼働の必要がある事業所においては、検査キャパシティを高める。大量の感染や保護措置の不履行を理由として労働者は就労を拒否できる。ストライキ権は制限されない〈176, 239〉。

第二に、女性の負担を軽減することである。低所得層家庭の子ども、非ドイツ語家庭の子ども、ホーム・ラーニングにアクセスできない子どもは優先的に学校で少人数教育を受ける。一人

親の子ども、両親の所得に依存する家庭の子どもは保育所の少人数グループに入ることができるようにする。家庭内暴力からの避難所を設ける。労働時間のラディカルな短縮はケア労働のジェンダー的に公正な配分の前提である〈175, 240〉。

第三に、製薬産業を含めた医療セクターの社会的領有が挙げられる。まず、すべての病院民営化計画、包括支払い方式、キャパシティの削減をただちに停止する。そして、人員の増加、労働条件の完全、民間病院と製薬会社に対する民主的なコントロールを実施し、連帯的・統一的な医療保険を導入する〈244-246〉。

第四に、富の社会的領有である。コロナウイルス拡大の封じ込めと治療のための措置、介護・ケアの支援、短縮労働、事業所の停止は膨大な費用を発生させる。しかし富は十分に存在する。資産、高所得、利潤に対する特別課税を実施し、EUレベルでの課税も検討する〈170, 247-9〉。

そして最後に、社会的力関係を実際に変えなければならない。社会的な動員、賃金労働者の独立した組織、下からのアクションがなければ、以上のオルタナティブはただの幻想に終わる<sup>7</sup>。職場、居住地、大学、学校から連帯を強化するネットワークの構築である。前述したイタリアの事例をはじめ、スペインやアメリカでも、労働者を感染リスクにさらすことに抗議するストライキが起きている。各国の民主化運動、人種差別反対運動、フェミニズムの運動など、連帯を追求する新しい組織の出発点が形成されている。「いまこそ、考えうること、成しうることについての従来の境界線を越える一步を踏み出す時である」〈261〉。

以上『資本・危機・コロナ』の内容を紹介してきた。短期間のうちにこれだけ体系的で鋭い分析を行ったクライリンガーら著者たちの力量には感服するほかない。

著者たちの分析は日本においても妥当する部分が多い。職場こそが感染拡大の重要な場であるという指摘は日本でもそうであるし、日本ではさらに長時間かつ密集した通勤環境も視野に入れるべきであろう。また、たとえば、なぜ日本政府があれほど頑なにGo Toキャンペーンを強行しているのかといった問題も、著者たちが示す枠組みの中でより構造的に捉えることができるだろう。そして、日本においても、コロナ危機を立ち向かうときに資本主義・新自由主義との対抗を捨象することはできず、利潤追求よりも健康と連帯を優先させ、「連带的なパンデミック封じ込め戦略」を追求する運動が不可欠であろう。

しかし他方で、本稿を執筆している現時点（2020年10月上旬）では、コロナ感染による人口あたり死者数において公式統計上では日本は欧米諸国を大きく下回っている。この事情が議論に質的な差異をもたらす可能性はある。たとえば、著者たちの提言は欧米では妥当であっても、日本においては自由の制限に慎重であるべき、という議論はありえる。今後とも実態と議論状況の推移を注視してゆきたい。

（いわさ たくや・神戸大学准教授、会員）

- 1 Verena Kreiling / Winfried Wolf / Christian Zeller (2020): Corona, Krise, Kapital Plädoyer für eine solidarische Alternative in den Zeiten der Pandemie, Köln. 著者のヴェレナ・クライリンガー氏はメディア学者、環境運動で活動。ヴィンフリート・ヴォルフ氏は政治学者、「ファクトチェック・コロナ」の設立メンバー、編集者。クリスティアン・ツェラー氏は経済地理学およびグローバル学専攻、国際的なエコ社会主義運動で活動。本書は2020年8月4日までの経過を踏まえて書かれている。また本書では環境破壊、金融危機、グローバルレベルでの格差、EU、移民・難民、人種などとコロナ危機と関係についても詳細に論じられているが、ここでは割愛する。
- 2 本書でも触れられているが〈143〉、ドイツの食肉産業における感染爆発は感染リスクが特定の労働者に集中する構造を鮮明に示した。従来から、食肉産業では、請負会社に雇用されたルーマニアやブルガリアなどの東欧諸国の労働者が投入され、請負労働者たちは極端な低賃金や労働・住宅環境の劣悪さに置かれてきた（詳しくは拙著『現代ドイツの労働協約』法律文化社、2015年を参照）。2020年5月以降ドイツの各地の食肉工場で、コロナウィルスの大規模な感染が発生し、最大手テニエス社のレーダ＝ヴィーデンブリュック工場では従業員1,300人以上が感染した。食肉工場における換気の悪さ、室温の低さ、長時間の密集、従業員、とくに東欧からの請負労働者の利益代表の欠如、権利行使の困難、さらには住居における密集状態が感染リスクを極端に高めていた。そして、このような一連の悪条件の根源に、請負の活用による「責任のアウトソーシング」があることが指摘されている。この事態に鑑み、ドイツ政府は、2021年から食肉産業における請負・派遣の使用を原則禁止する法案を提出している。
- 3 ただし著者たちは、自分たちは中国の独裁政治を支持せず、民主的・社会的権利のために闘う人々の側に立つことを強調している〈21〉。
- 4 なお日本は7月1日時点で100万人あたり累積感染者数は147人である。
- 5 こうした主張は、封じ込め措置にともなう人々の不安や不満を反映しており、一定の広がりを持っている。2020年8月29日には、ベルリンで新型コロナウイルス対策に抗議するデモが行われ、約3万8,000人が参加した。
- 6 以下の「第一……最後」は岩佐が整理したものである。本書では、検査体制の拡充、住宅環境の改善、公共交通での過密状態の解消、移民・難民への支援、産業構造の転換なども挙げられている。
- 7 この点にかかわって、著者たちは、広範な社会運動の支援がなければ、左翼政党が政権参加を果たしたとしても、その党は大企業の利益に奉仕する政治を共同で担うことになる、と説いている〈259〉。左翼政党の政権参加問題については、拙稿「ドイツ左翼党における政権参加問題」（神戸大学大学院人間発達環境学研究科 研究紀要10巻1号、2016年）も参照。